

わが国の 精神障害者雇用の状況

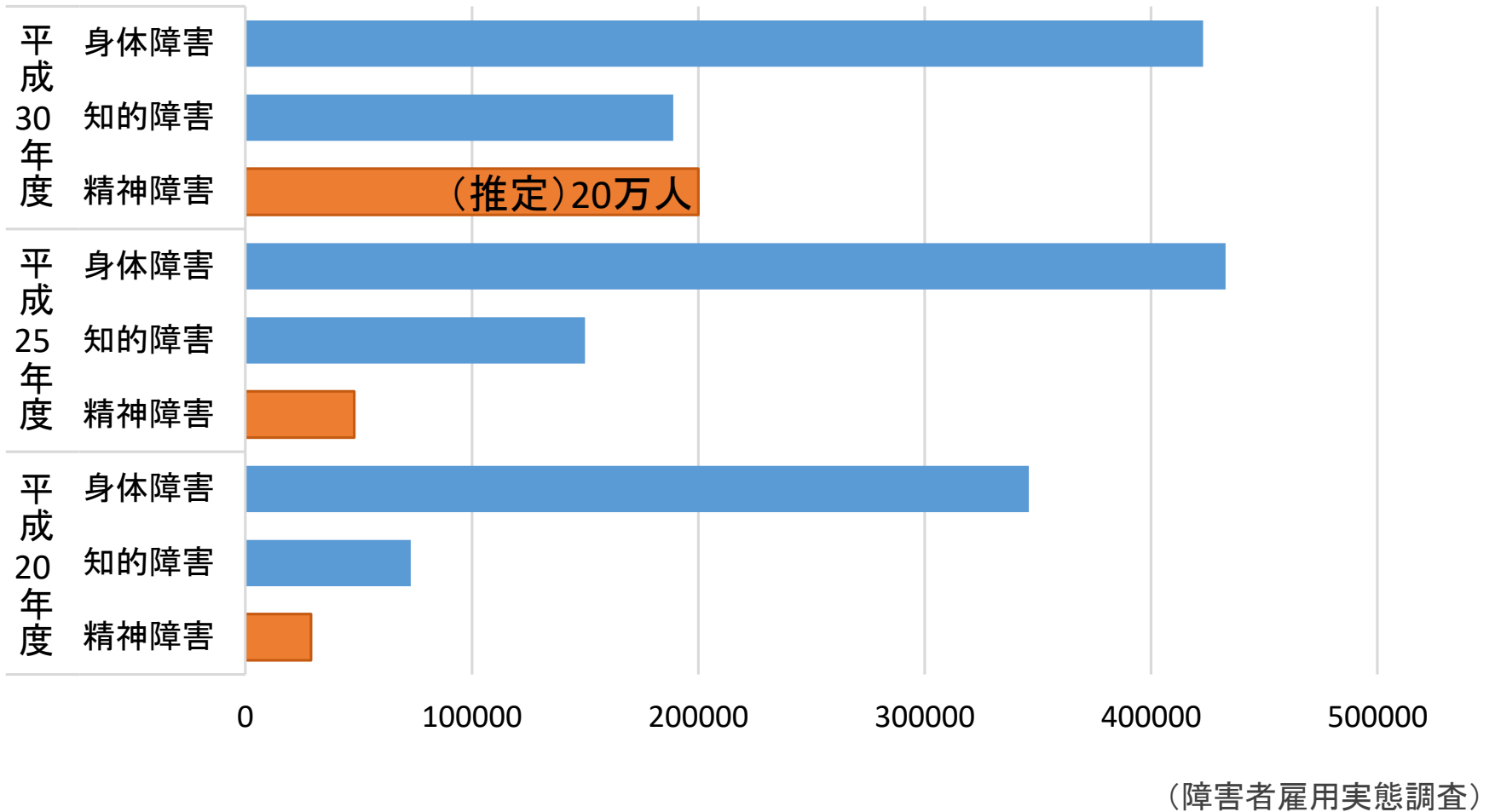
障害者職業総合センター研究部門(社会的支援部門)

大石 甲

2020年9月23日(水) 13:15～15:15

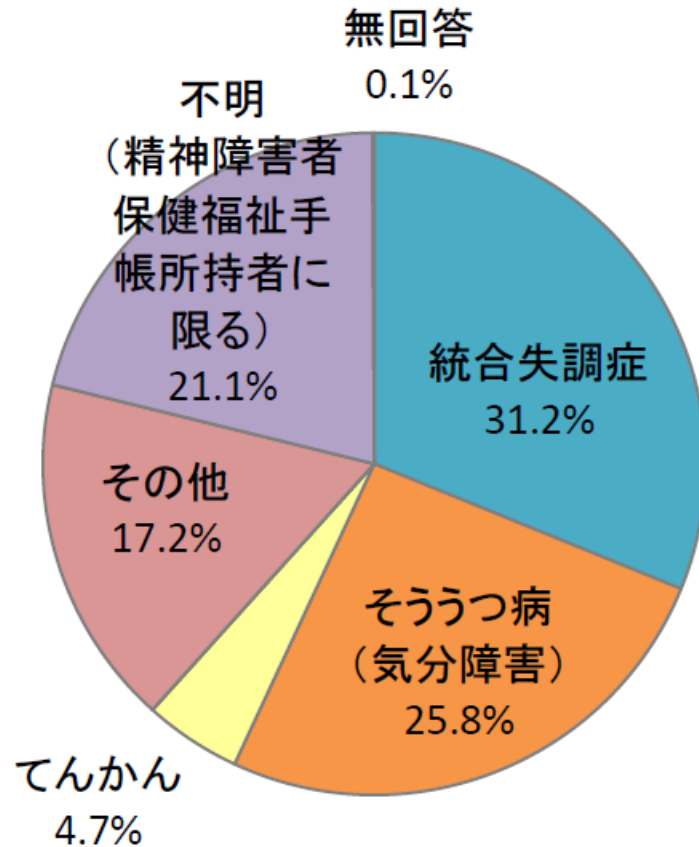
障害者職業総合センター302研修室

就労者数の推移

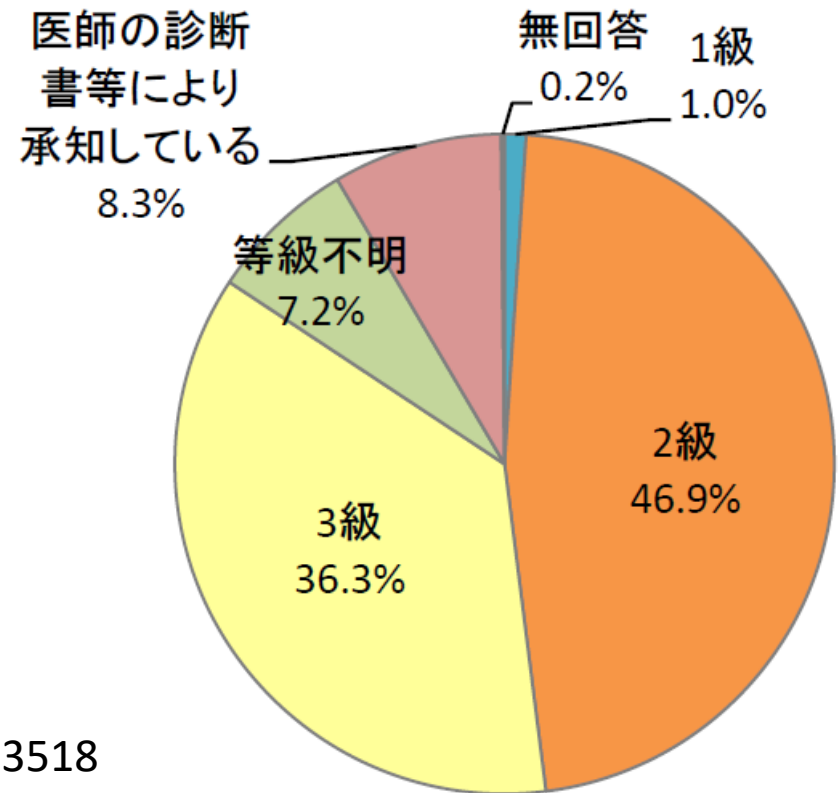


診断名と障害程度（就労者）

診断名



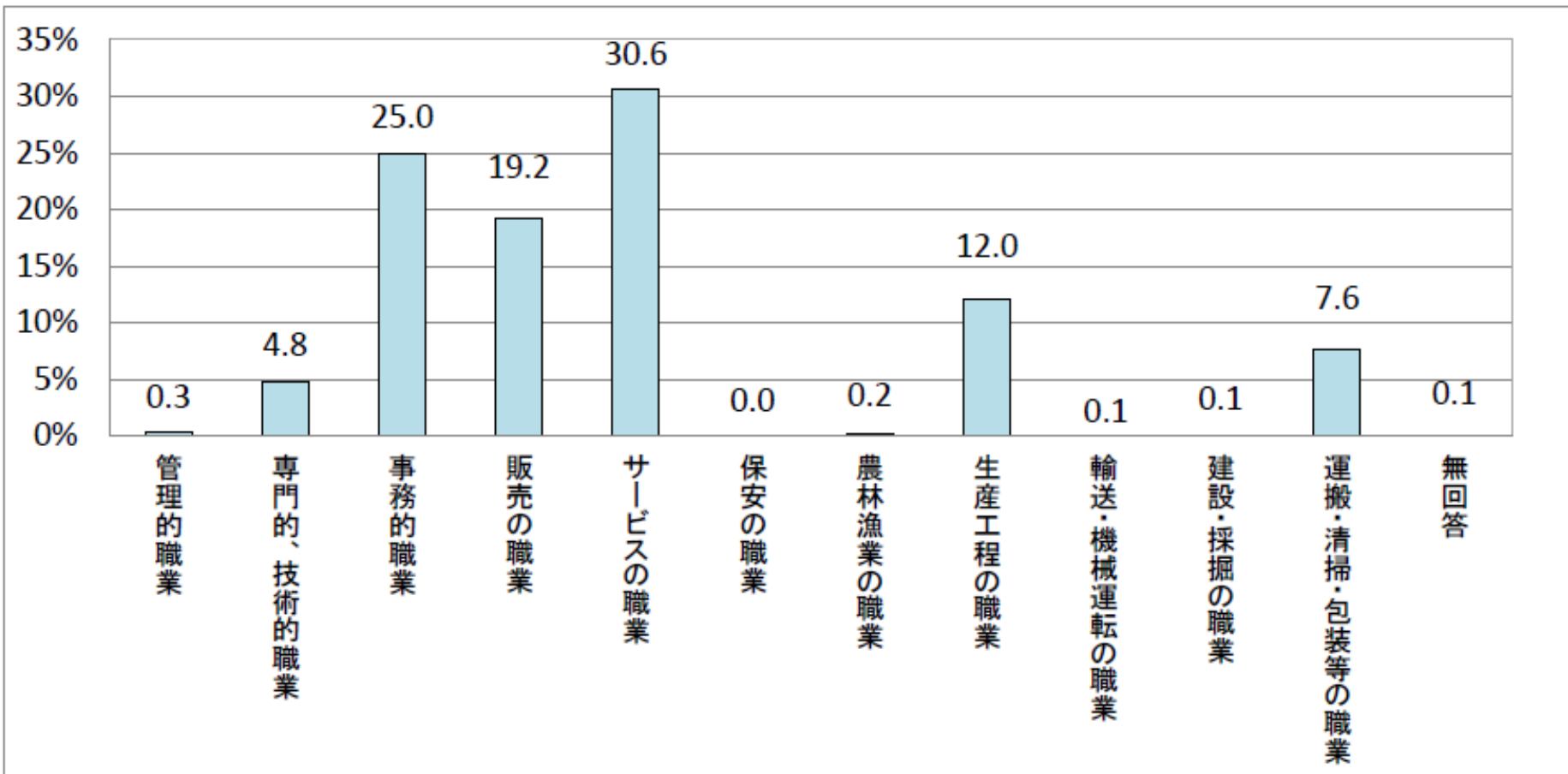
精神障害者保健福祉手帳の程度



n=3518

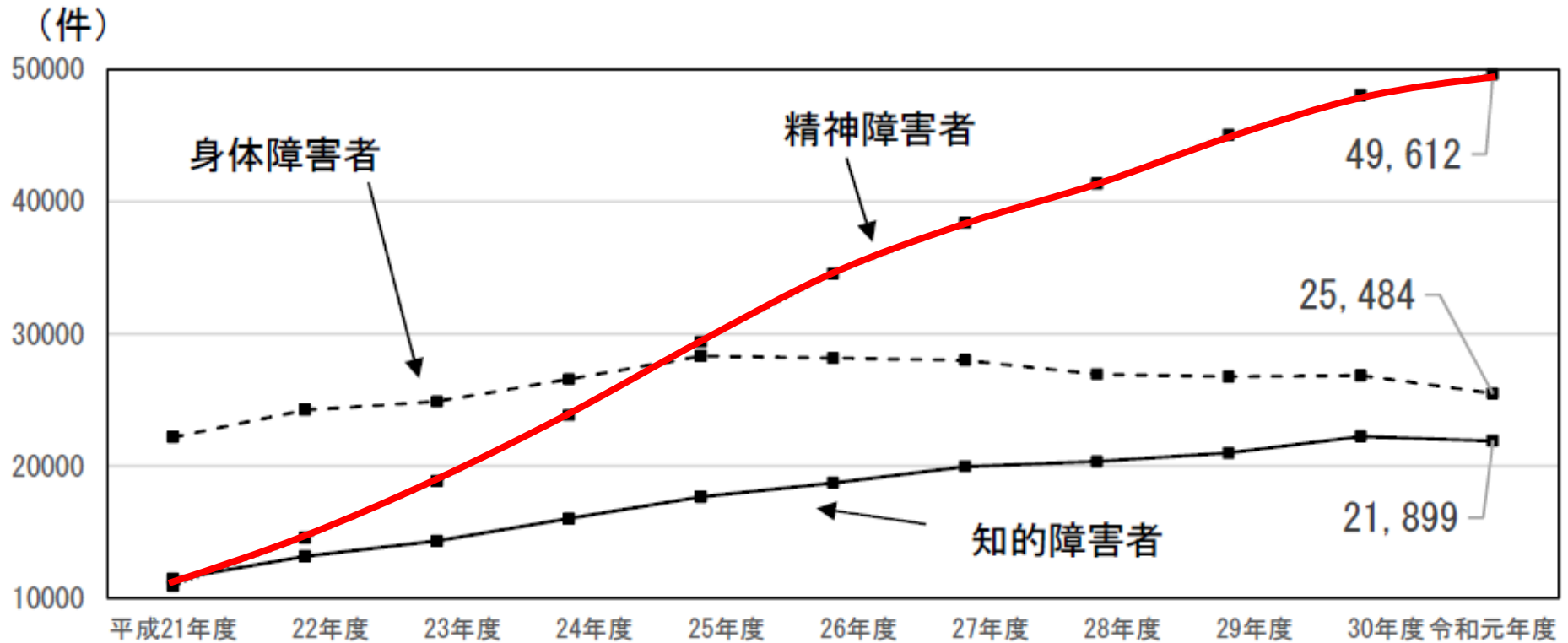
(平成30年度 障害者雇用実態調査)

職業（就労者）



（平成30年度 障害者雇用実態調査）

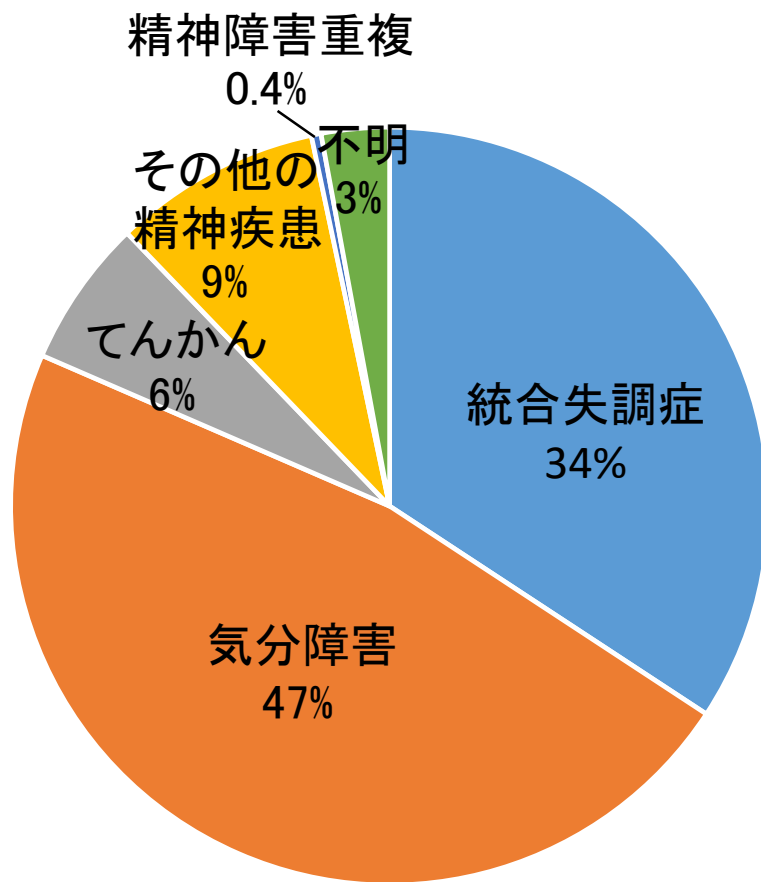
就職件数の推移



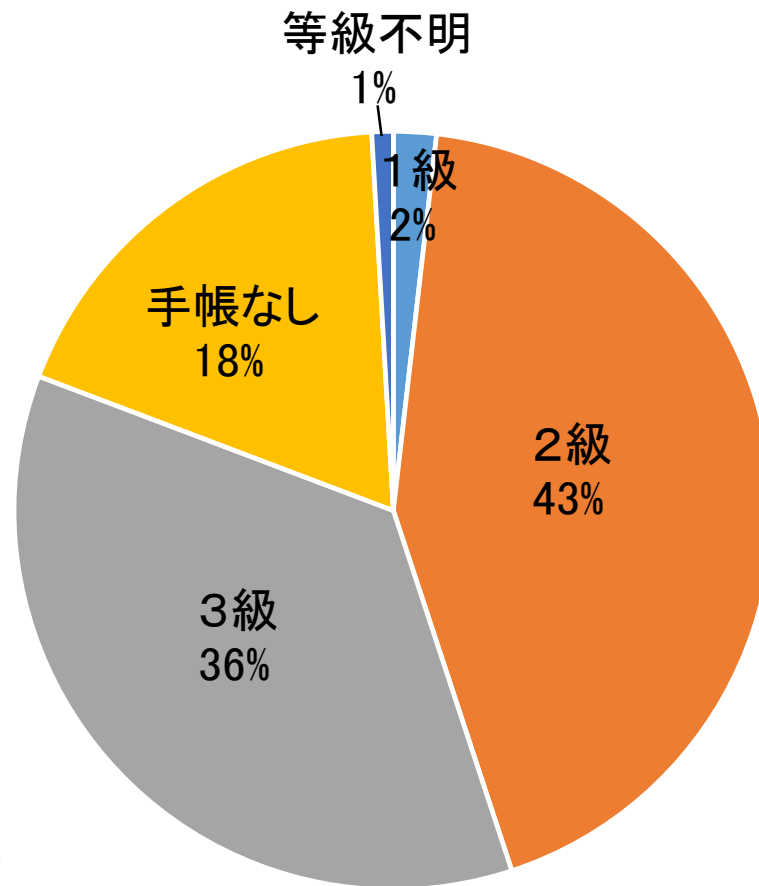
(令和元年度 障害者の職業紹介状況)

診断名と障害程度（就職者）

精神障害者保健福祉手帳の程度



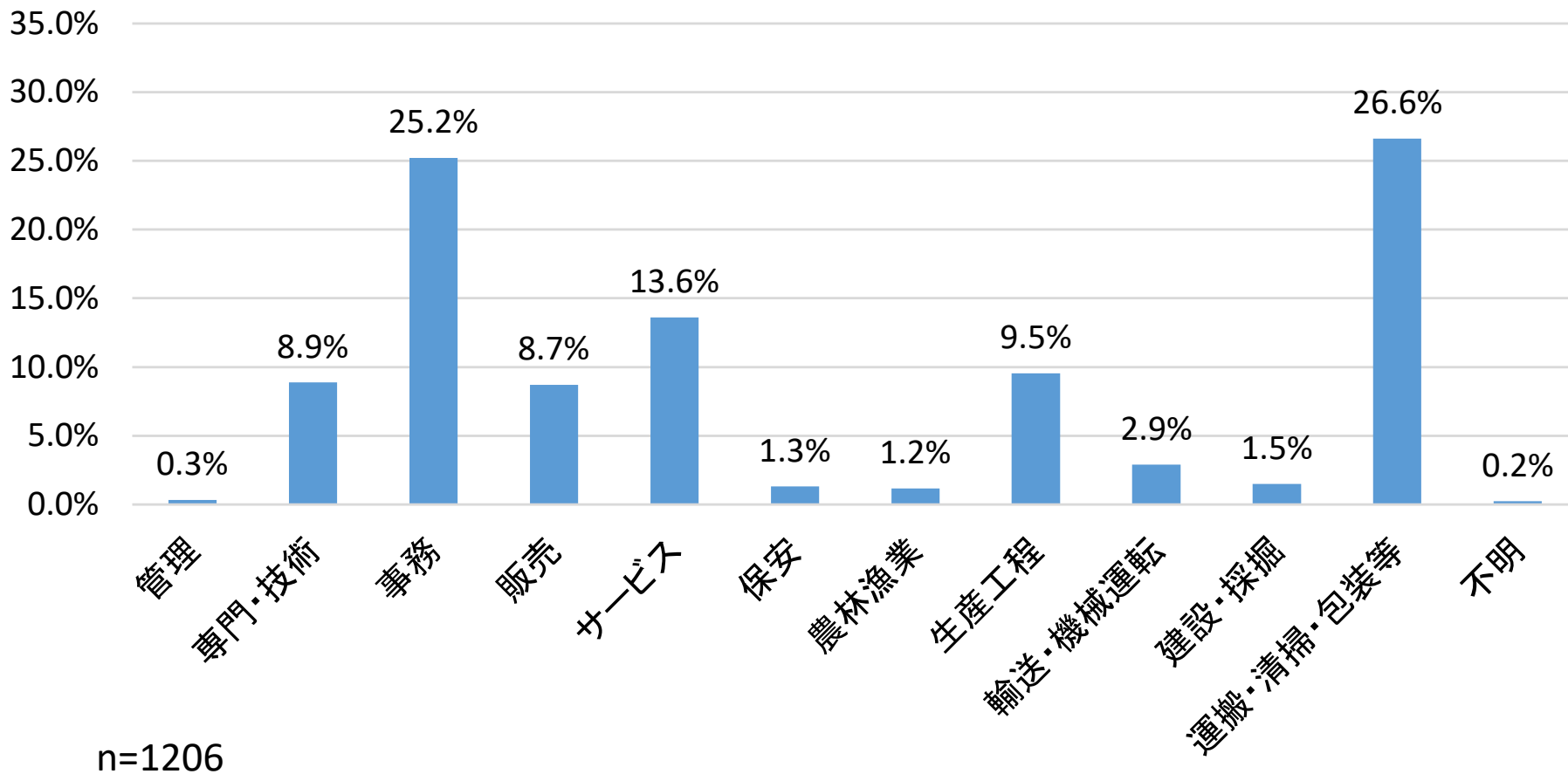
診断名



n=1206

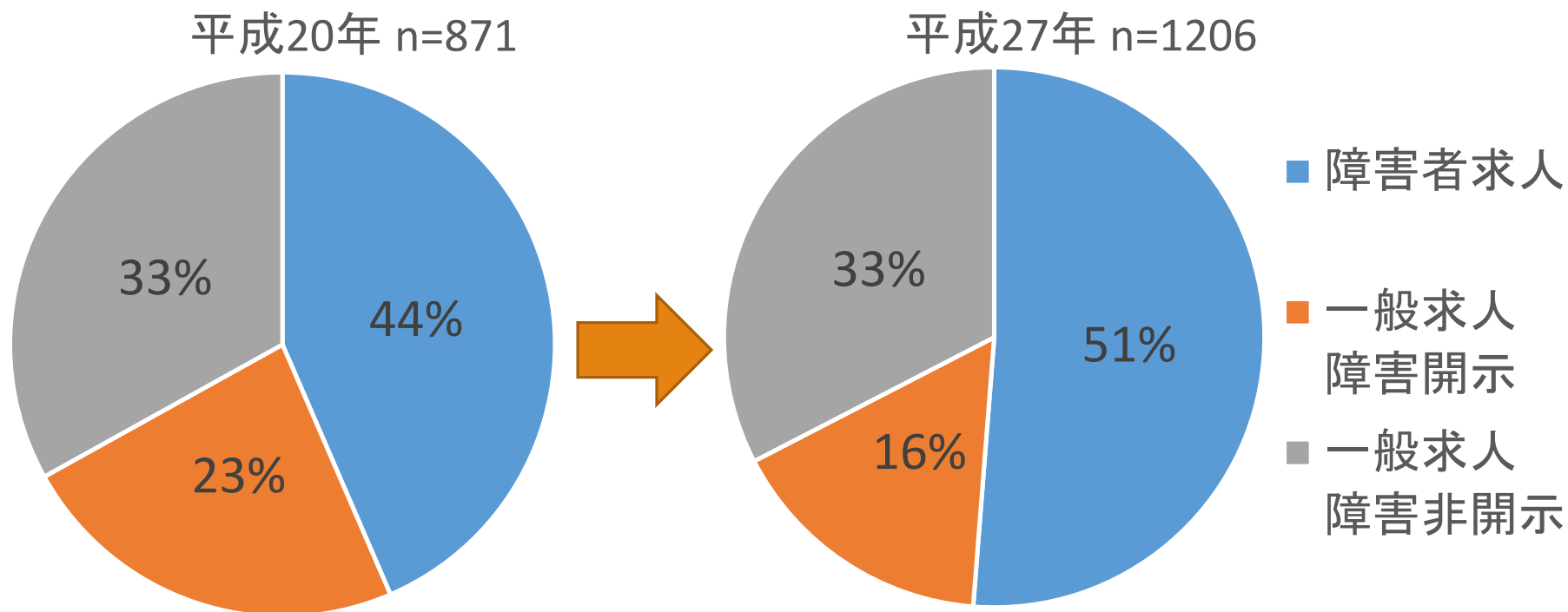
（障害者の就業状況等に関する調査研究（2017））

職業（就職者）



（障害者の就業状況等に関する調査研究（2017））

求人種類（就職者）



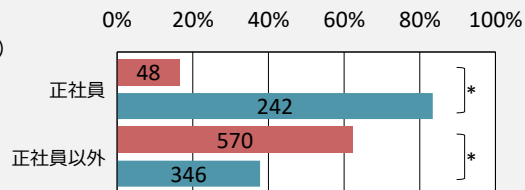
※就労継続支援A型事業所への就職を除く

（平成20年：精神障害者の雇用促進のための就業状況等に関する調査研究（2010））

（平成27年：障害者の就業状況等に関する調査研究（2017））

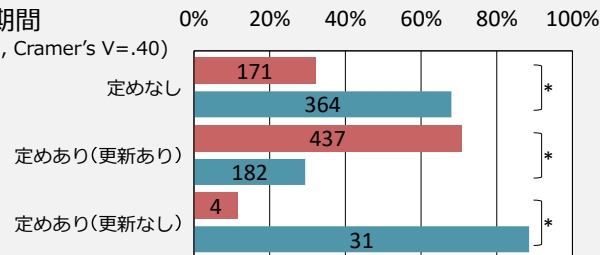
障害者求人と一般求人の違い

雇用形態
($p < .01$, $\phi = .39$)



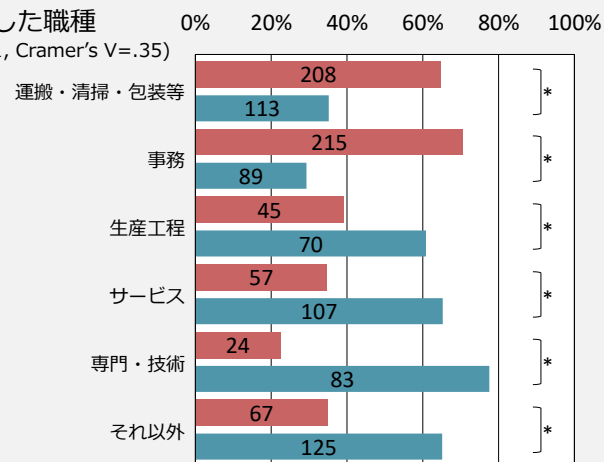
雇用期間

($p < .01$, Cramer's $V = .40$)



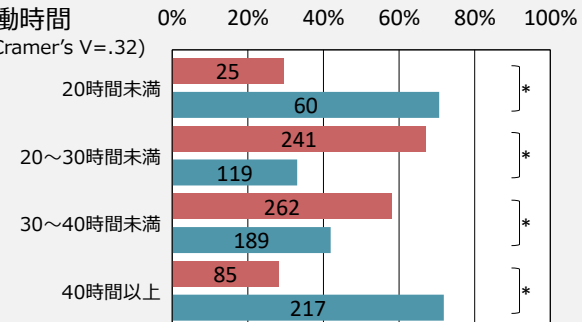
就職した職種

($p < .01$, Cramer's $V = .35$)



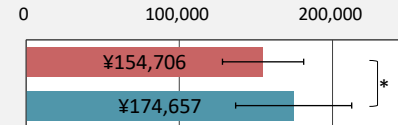
週の労働時間

($p < .01$, Cramer's $V = .32$)



賃金額(月給)

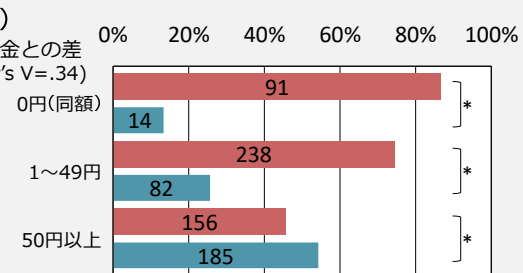
($p < .05$, $d = .61$)



賃金額(時給)

※地域別最低賃金との差

($p < .01$, Cramer's $V = .34$)



* 統計的な差あり

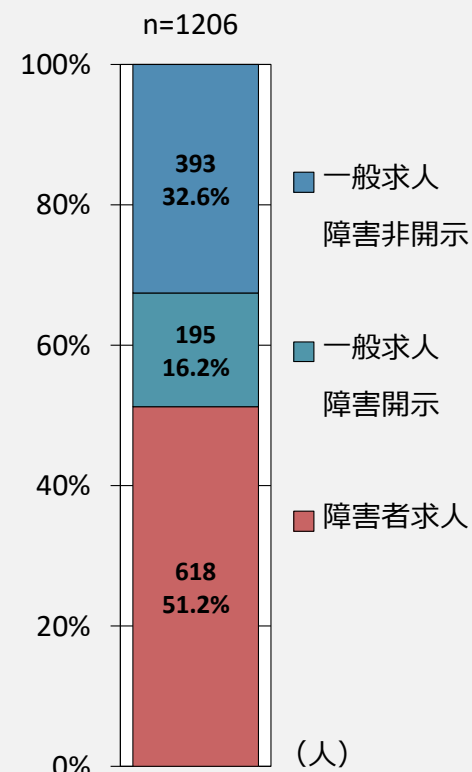
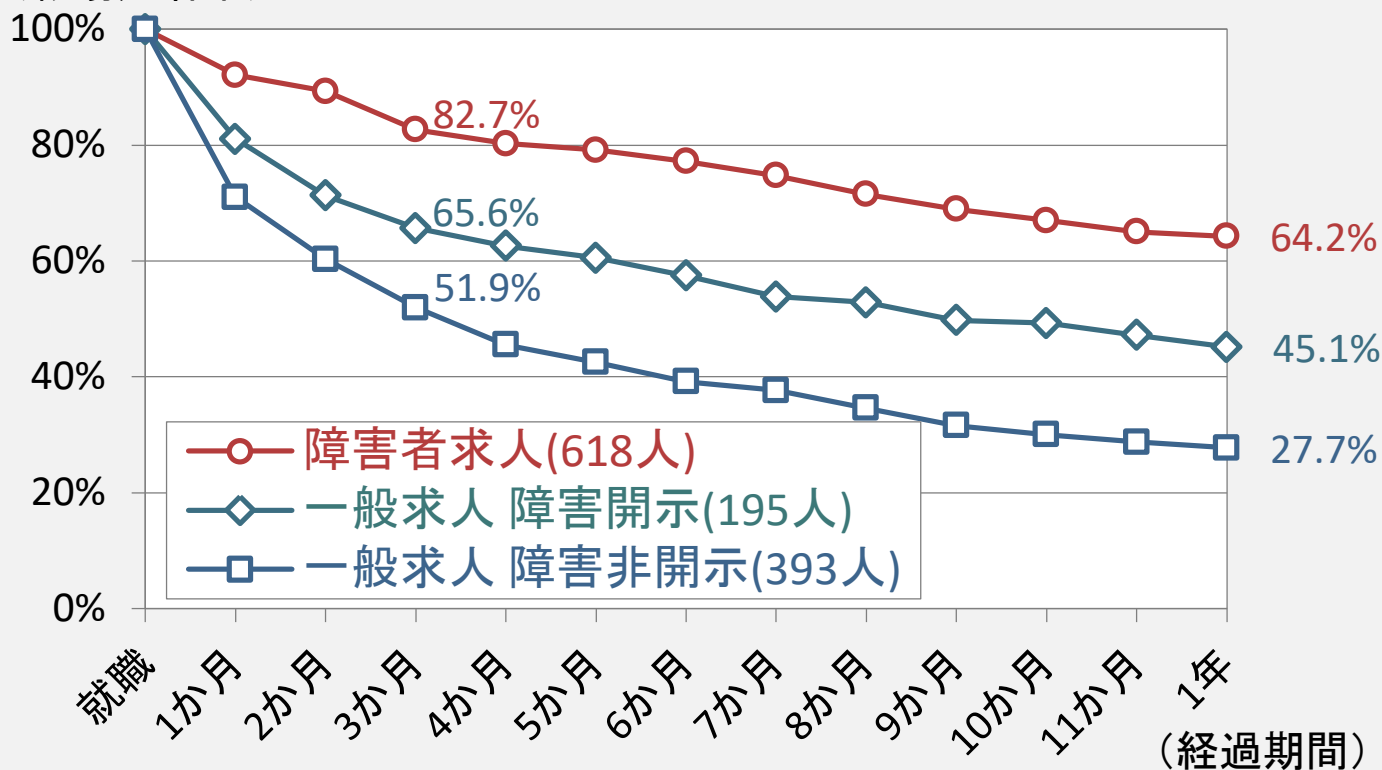
■ 障害者求人

■ 一般求人(開示・非開示含む)

(日本精神障害者リハビリテーション学会第25回久留米大会(2017))

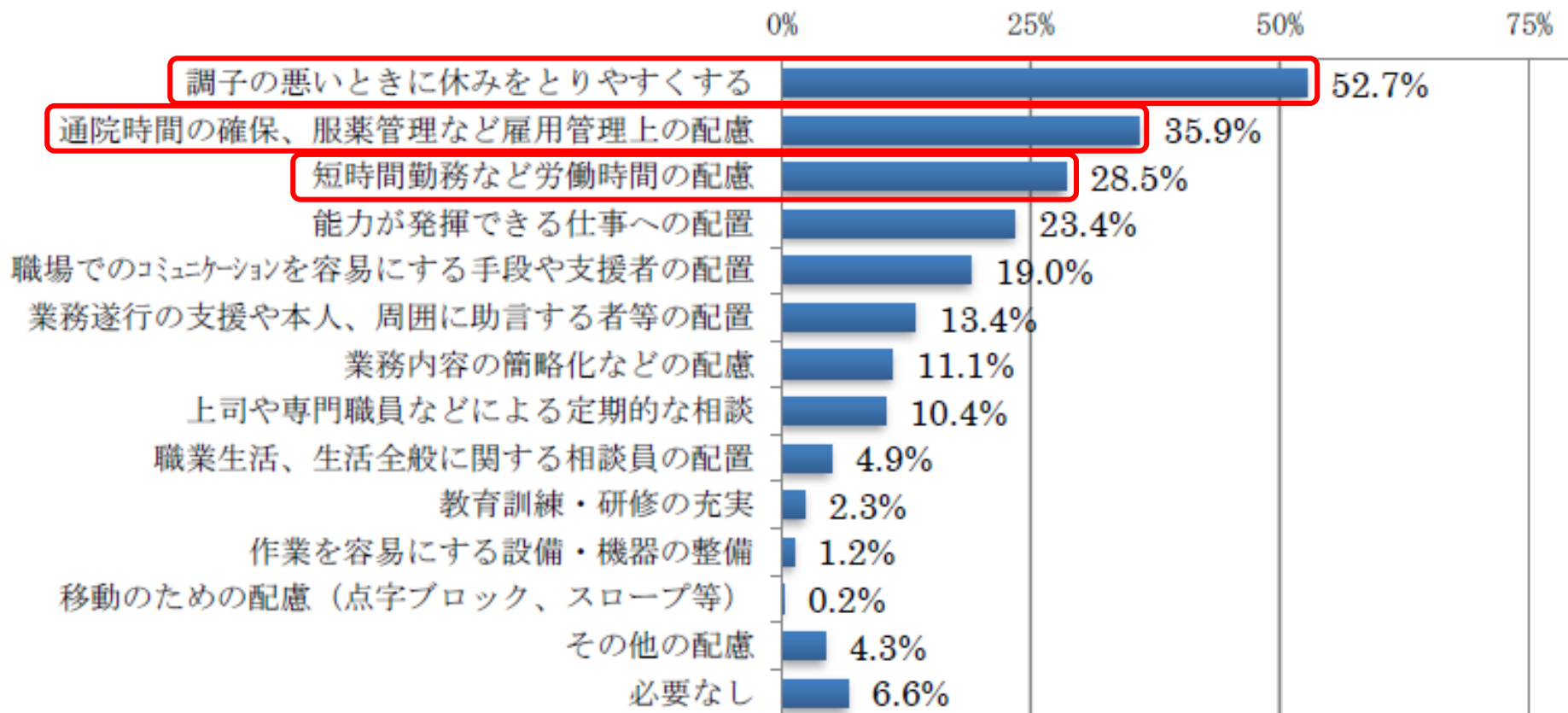
職場定着状況(就職者)

(職場定着率)



(障害者の就業状況等に関する調査研究(2017))

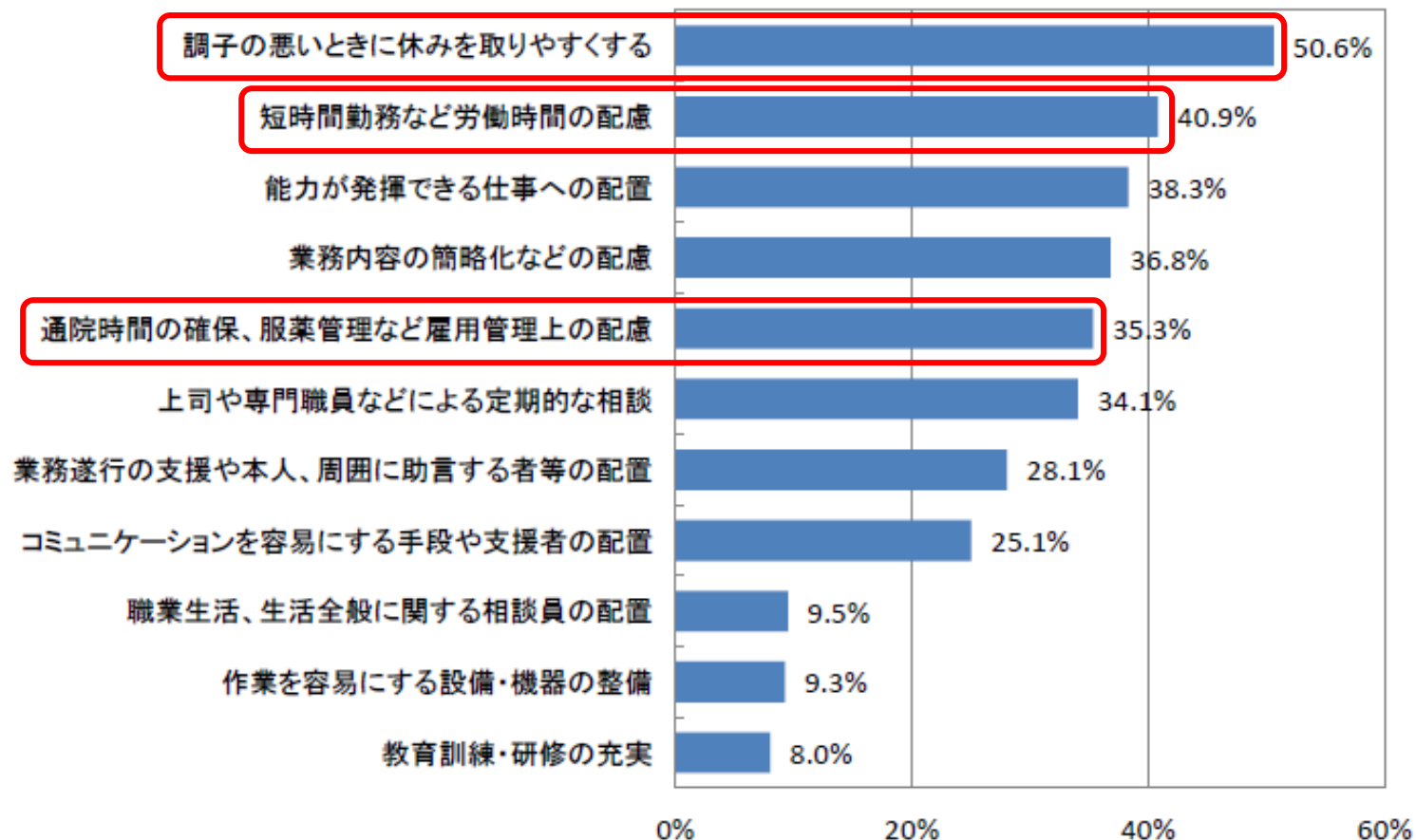
必要としている配慮（求職者）



不明を除いた集計 n=1715

（障害のある求職者の実態等に関する調査研究（2020））

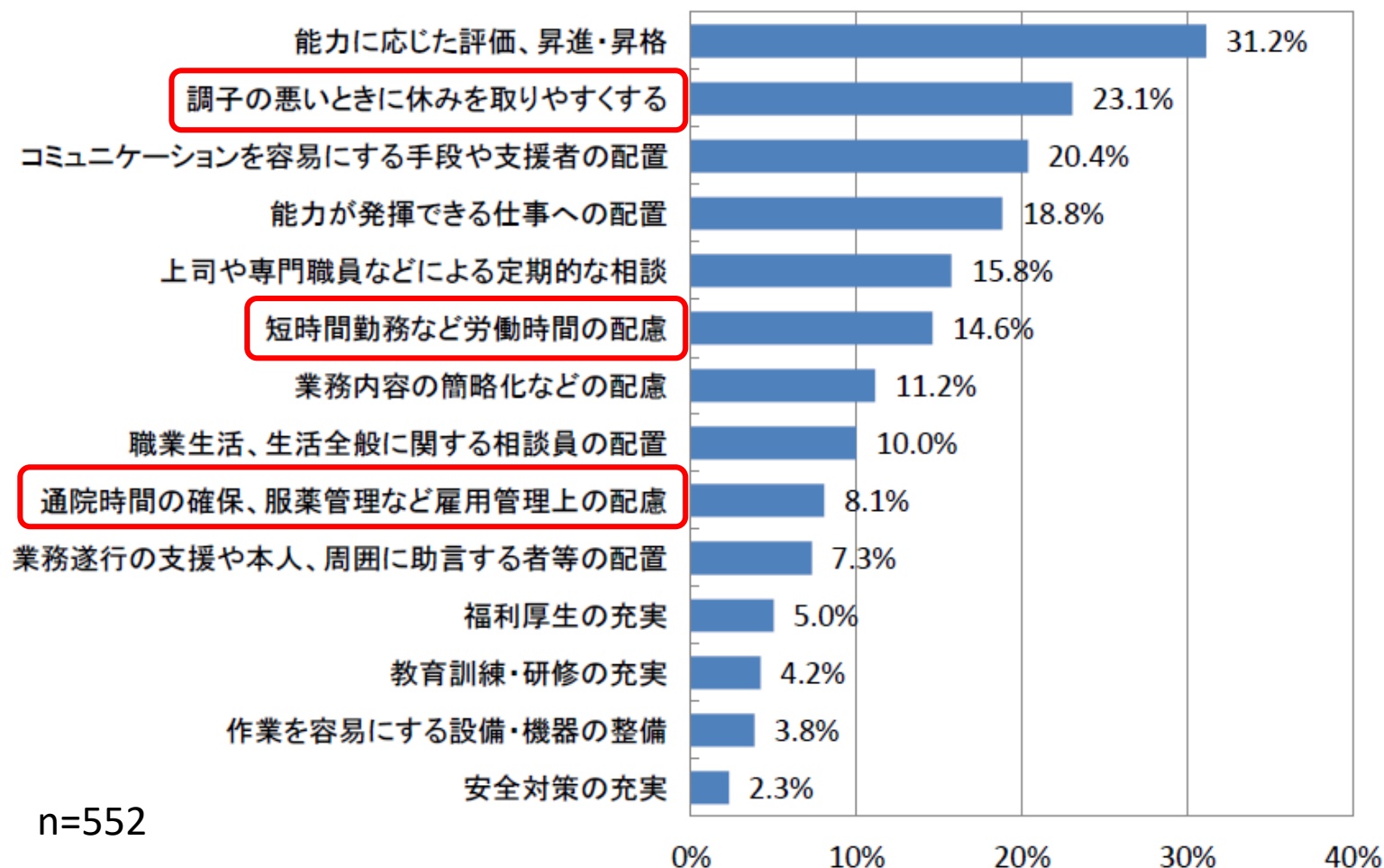
職場の配慮（就労者）



職場における障害に配慮した支援を受けていると回答した399人(72.3%)のうち

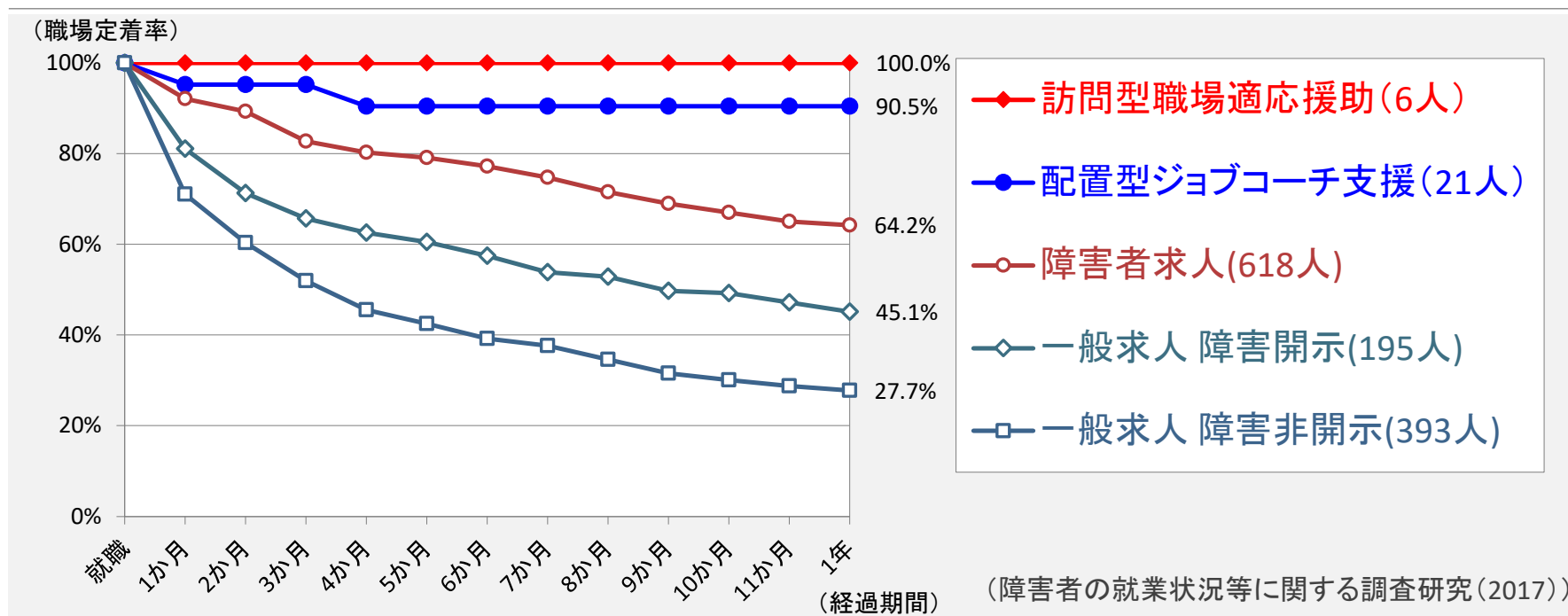
(平成25年度 障害者雇用実態調査)

改善が必要な事項(就労者)



(平成25年度 障害者雇用実態調査)

就労支援の効果(就職者)



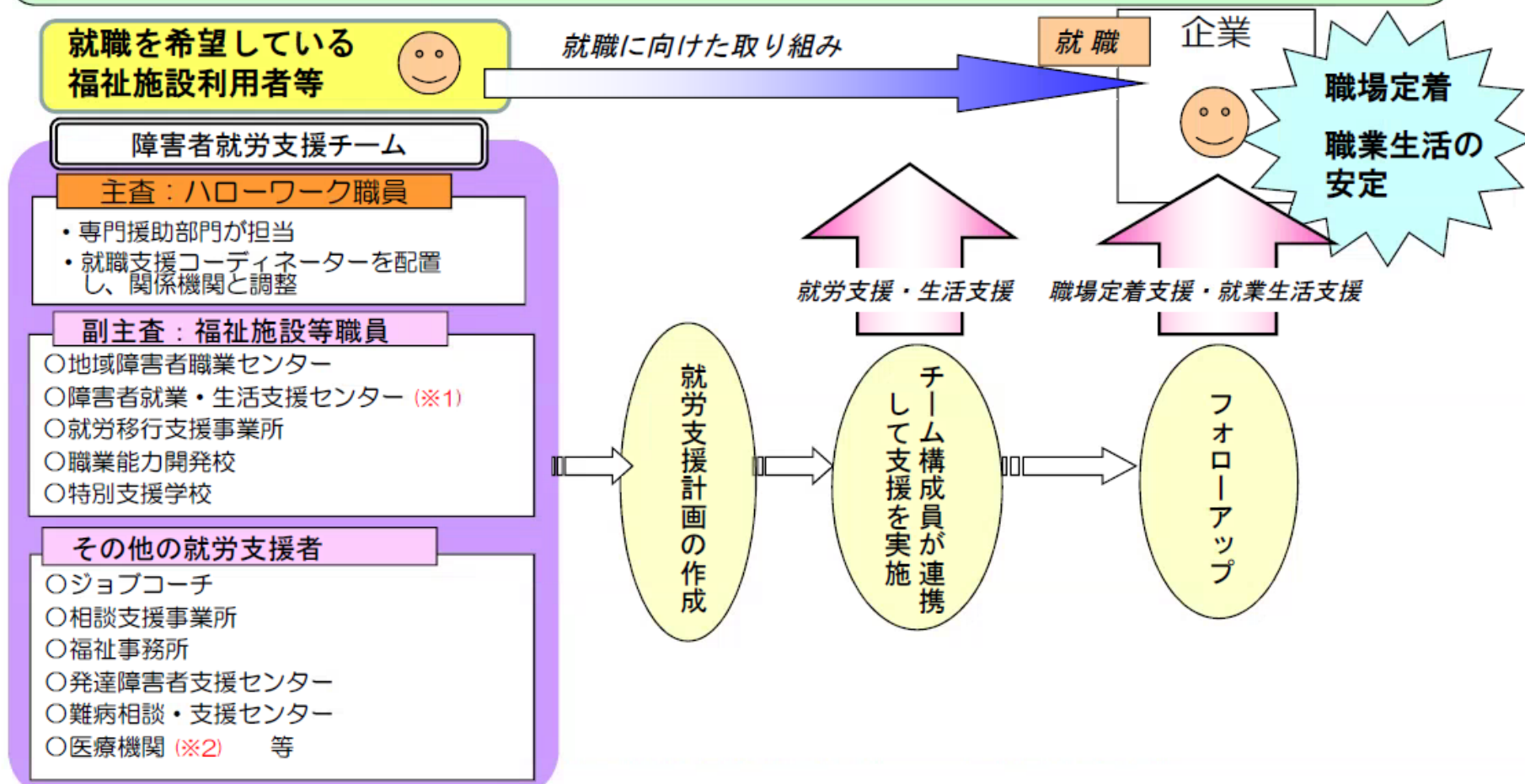
求人種類	ハローワークと 連携した機関あり		ハローワークと 連携した機関なし	
	n	定着期間(月) (95%CI)	n	定着期間(月) (95%CI)
障害者求人	379	9.78 (9.40-10.16)	243	9.09 (8.57-9.62)
一般求人 障害開示	50	8.58 (7.26- 9.90)	149	7.31 (6.54-8.08)
一般求人 障害非開示	26	6.08 (4.26- 7.89)	373	5.96 (5.48-6.43)

※12か月まで追跡した結果

(日本リハビリテーション連携科学学会 第21回大会(2020))

障害者就労に向けたハローワークを中心とした「チーム支援」

- 福祉施設等の利用者をはじめ、就職を希望する障害者一人ひとりに対して、
ハローワーク職員(主査)と福祉施設等の職員、その他の就労支援者がチームを
結成し、就職から職場定着まで一貫した支援を実施(平成18年度から実施)



(※1) 可能な限り、障害者就業・生活支援センターがチームに参加し、生活面の支援を継続的に実施。

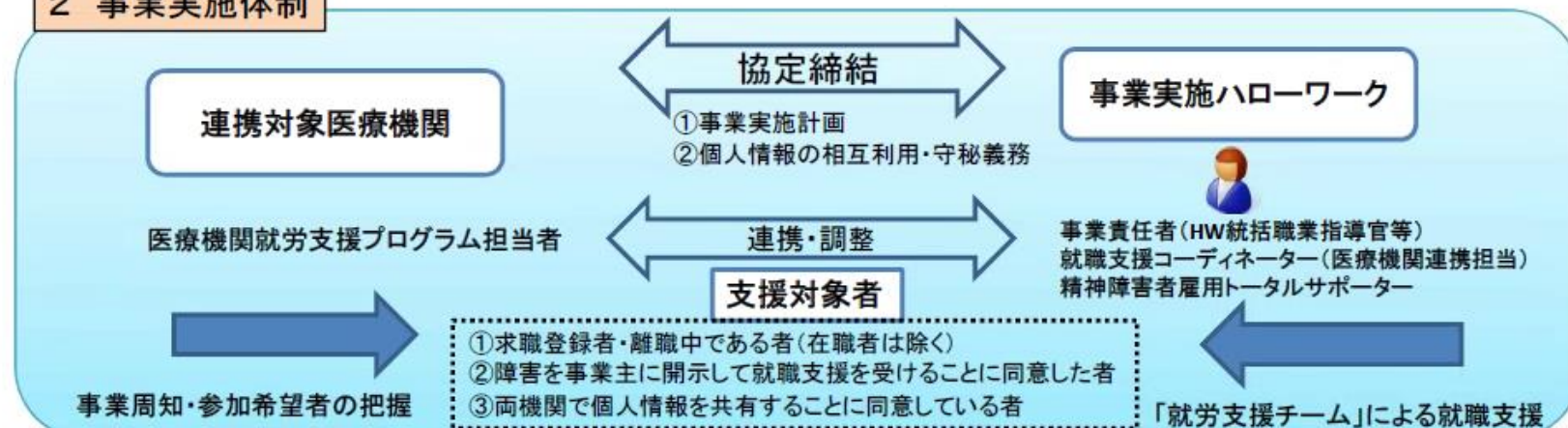
(※2) 支援対象者が医療機関を利用している場合は、医療機関に対してチームへの参加を積極的に依頼。

精神科医療機関とハローワークの連携モデル事業の実施について

1 目的

精神障害者の更なる雇用の推進のため、ハローワークにおいて、就労支援プログラム等を実施する医療機関と連携したモデル事業を実施し、当該医療機関との信頼関係を構築するとともに、地域の他の医療機関に対してもハローワークでの取組状況について普及・啓発を図り、医療機関との連携を推進することとする。

2 事業実施体制



3 事業内容等

- 主治医等として医療機関の関与は継続。就労支援の観点から支援対象者を医療機関からハローワークに引き継ぐ。
- 支援方法については、「チーム支援事業」を活用し、支援期間は原則6ヶ月以内とする。
- 想定される支援内容は次のとおり。
 - ①連携対象医療機関を利用している精神障害者に対して就職に関する知識や技術を付与するためのジョブガイダンスの実施
 - ②職業相談・紹介、キャリアコンサルティング、職業訓練あっせん等の就労支援サービス
 - ③職場実習等の機会の積極的な提供
 - ④3ヶ月目と支援期間終了時に医療機関側の担当者を含めたケース会議の開催
 - ⑤職場定着支援等のフォローアップ支援の実施

4 実施労働局

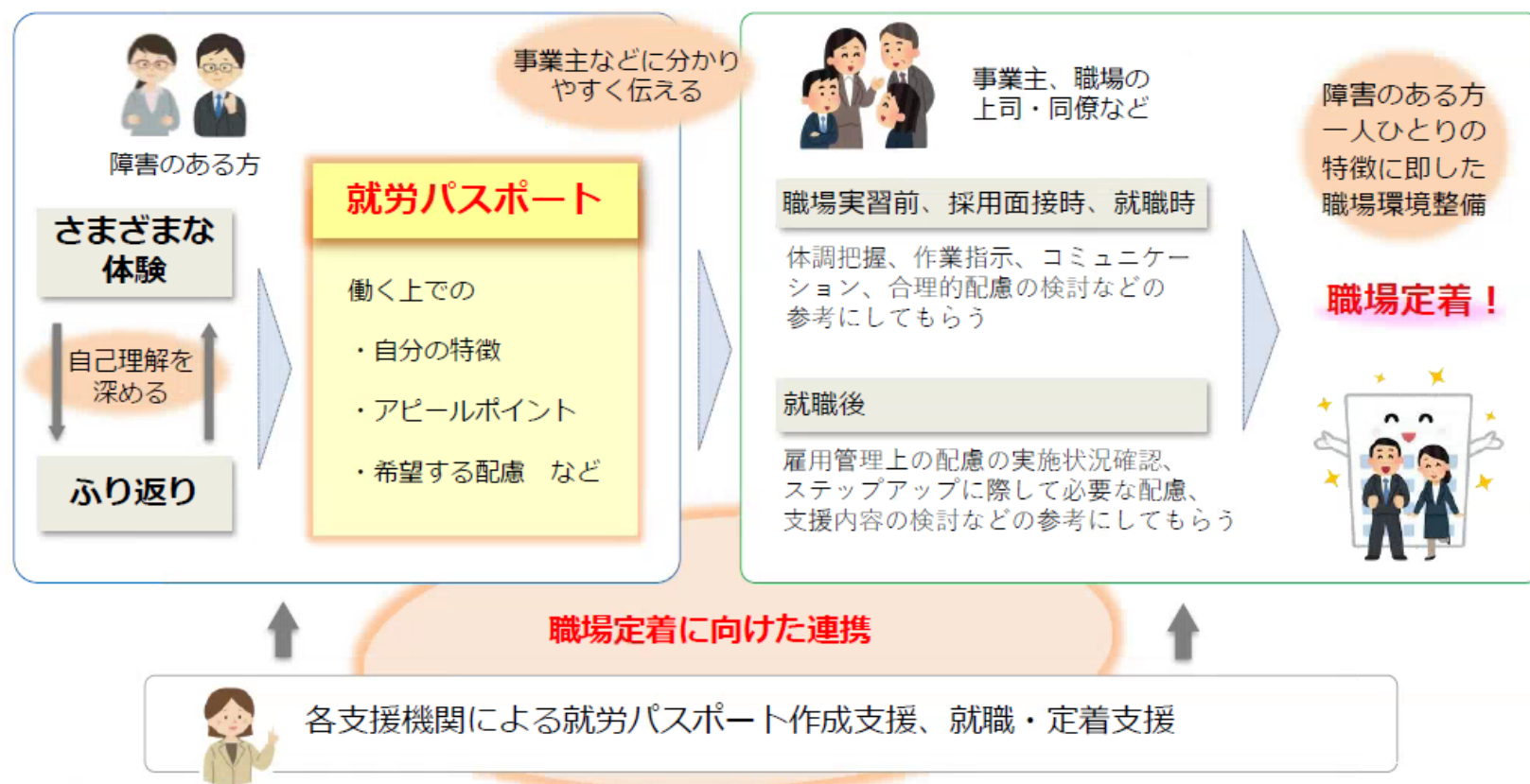
平成30年度47労働局

28年度実施局(22局):北海道、青森、宮城、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、岐阜、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、長崎、熊本、鹿児島
29年度実施局(16局):岩手、秋田、山形、福島、群馬、奈良、和歌山、島根、香川、佐賀、宮崎
30年度実施局(9局):富山、石川、福井、滋賀、鳥取、山口、愛媛、高知、沖縄

就労パスポートについて

障害のある方が、働く上での自分の特徴やアピールポイント、希望する配慮などを就労支援機関と一緒に整理し、就職や職場定着に向け、職場や支援機関と必要な支援について話し合う際に活用できる情報共有ツール

※ 就労パスポートの作成・活用・管理、共有の範囲などは、障害のある方ご本人の意向によります。



就労支援と精神科医療の 情報交換マニュアル

2017年4月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

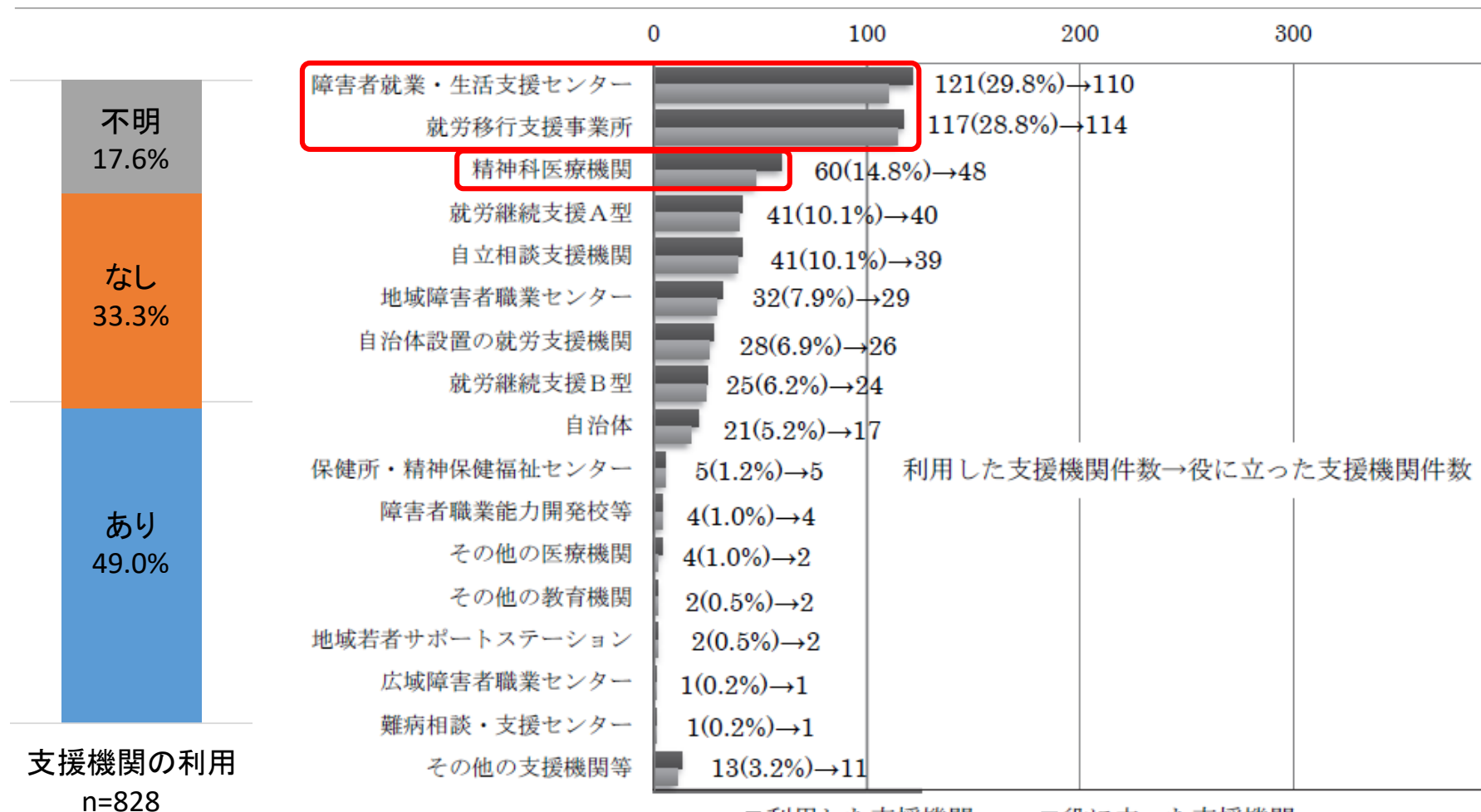
情報共有シート活用の手引

2019年3月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

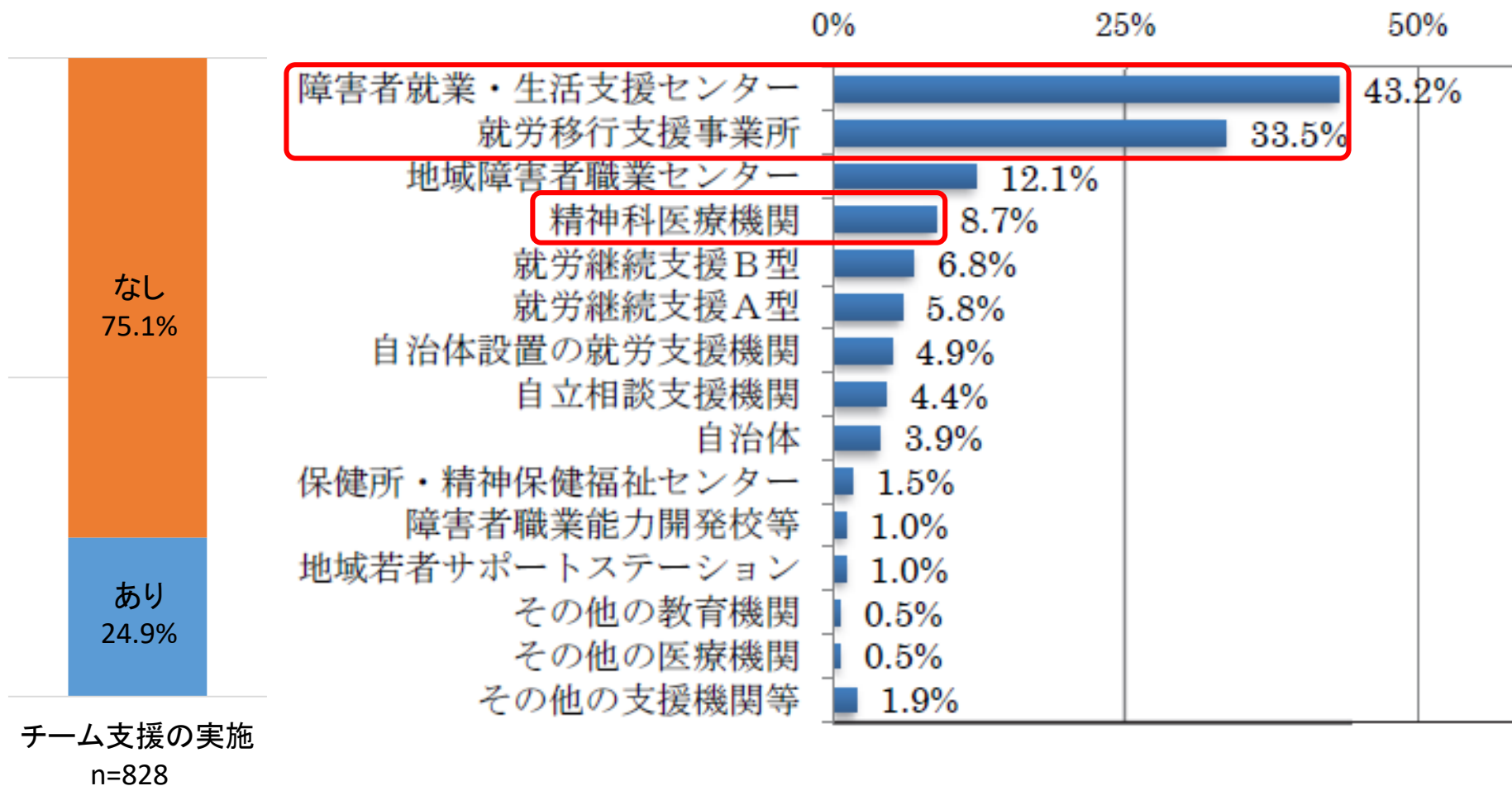
NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

就職に利用した支援機関(ハローワーク就職者)



■ 利用した支援機関 ■ 役に立った支援機関
(障害のある求職者の実態等に関する調査研究(2020))

チーム支援の実施（就職者）



（障害のある求職者の実態等に関する調査研究（2020））